

研究の窓

老後の不安と社会的リスク

私のカナダ・トロント大学時代の恩師は日本政治研究者で、数年に一度は一月ほど日本に滞在する。しかも常に東京の決まったエリアに滞在する。その彼が昨年末日本を訪れた際、私に意味ありげに「自分と妻(実際はファースト・ネームで呼ぶ)が、今回発見したことがある。なんだかわかるか」という。私が怪訝な顔をしていると、「高齢化だよ! 街にお年寄りの姿が目立つ。気がつかないか」というのである。いわば定点観測を続けている彼の言であり、素直に「なるほど」とうなずいた。

たぶん人並み以上に高齢化について考える機会が多いはずなのに、日ごろ大学で若い学生を相手にしていると、うかつにも高齢化が街の風景を変えてしまっていることに気がつかなかった。これは、何も大学人だけの問題ではあるまい。介護や医療など、限られた職場を別にすれば、職場で高齢化の現実を目の当たりにすることはない。いったいどれだけの人が、自分の住む街の風景が高齢化によって変わってしまっていることに気がついているだろうか。いわんや高齢者が日常生活のなかでどのような問題に直面し、どのような不安を抱えているのかについて思いを馳せることなど、ほとんどないのではあるまいか。

日本は世界一の長寿国である。その理由は様々挙げられようが、長者を敬い、長寿を祝う慣わしがこの社会にあったことは確かであろう。しかし今日こうした社会的「美風」が崩れつつあるようだ。長寿が稀な時代には長者は尊ばれるが、多すぎる高齢者は社会問題とみなされる。高齢化は経済成長にマイナスであり、財政を肥大させ、世代間の不公平を生むという。年金にしろ、医療にしろ、財政からみた「持続可能性」(本来は維持するかどうかの政策判断のはずであるが)のみが議論される昨今の風潮からは、老後の生活はどうあるべきかという「そもそも論」が欠落している。世代間不平等論についても、高齢者のこれまでの経済的社会的貢献をどのように考えるかという視点がない。なによりも気になるのは、誰にも不可避免的に訪れる老後への配慮(ケア)と社会的連帯の精神が感じられないことである。

もとより近代産業社会においては、伝統的な相互扶助精神が必然的に衰退していく。しかし人間の英知は、対面的関係のなかでのケアの衰退を匿名性のケア(福祉国家)によって補うことを見出した。ところが、いまやグローバル化を背景とした市場原理主義の隆盛のなかで、福祉国家はもっぱら財政のお荷物として扱われるようになった観がある。一方において家族・近隣社会の相互扶助ネットワークが衰退し、他方福祉国家的プログラムも縮小されるとなれば、社会的リスクは個人化され、老後の不安はいやが上にも増すことになる。老後不安は、物質的欠乏や精神的ストレスから、極端な場合には高齢者の自殺にもつながるであろうし、高齢者のみならず国民全体の消費行動を萎縮させることにもなる。

このように考えると、老後不安は社会全般の活力に影響を与える大問題である。しかしながら、そもそも老後不安とはどのようなものであり、いかに問題に取り組むべきかについて、これまで

研究の蓄積がほとんどない。制度や政策の問題を、主観的な老後不安の指標とすることはできない。かといって高齢者の意識調査が包括的になされているわけでもなく、個別ケースの臨床的研究の蓄積があるわけでもない。このような極めて困難な状況の中で、なお問題の重要性を鑑み、研究の端緒を切り開こうとしたのが、本号特集である。

そもそも老後不安の意味するところは何かをできるだけ明確にし、それが地域的な違いによって異なるのか、年金という老後生活の支柱の給付水準が低下することによって老後用貯蓄はどのように変化するのか、高齢者はどのような政治意識をもっているのか、等々について、様々な角度から検討されている。もとより取り上げられている問題群は包括的というよりは選択的であり、問題設定自体が現在利用できるデータによって限定されている。方法的にも定量分析に限られており、老後不安の実態を知るためには今後臨床的分析が必要となろう。このように残された課題は多いが、本号特集各論文が老後不安研究の重要性と意義を十分明らかにしていることは疑いない。

新 川 敏 光

(しんかわ・としみつ 京都大学教授)